

信頼でつなぐラテンアメリカでの経済協力

吉田 憲

はじめに

ラテンアメリカ（中南米）地域の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の死亡者数 80 万人、全世界の 28% を占める。米国に次いで、ブラジル 34 万人、3 位メキシコ 20 万人と続く。感染者数は 25 百万人、世界の 19% を占める¹。世界人口の僅か 8% の地域であるにもかかわらずだ。他の途上地域よりも経済成長率の落ち込みが大きい。2020 年推計はマイナス 7.4%、2022 年予測も 2.9% と地域別で最低だ（WEO 2021 年 1 月見込）。経済活動の活性化に応じて貿易も回復するだろうと言われているが、「復興にはばらつきと差がみられる」とし、その復興が遅いのがこの地域といえる。

日本はこの地域に過去 60 年以上国際協力を行ってきた。日本人の先達が 19 世紀この地に移住され、農業生産、流通、販売を含め新しい国造りに貢献したことを踏まえれば、その協力・協働の歴史は 100 年以上にもなる。

COVID-19 の拡大を通じていくつかの課題が浮き彫りとなった。①社会的脆弱者にサービスが行き届かない医療システム、②セーフティネットが乏しいインフォーマル雇用が多い、③個人所得の保証や雇

用の保護等、十分な緊急支援措置を行う余裕がない逼迫した財政状況、④遠隔教育への取り組みの遅れなど、まさに地域が抱える政治、経済、社会体制の本質的な問題が浮き彫りになったのだ。

協力動向

近年、国際協力機構（JICA）の中南米協力は、3 つの JUNTOS（発展・主導・啓発）とコネクティビティ構想（経済・価値・知恵）を反映して実施してきた。特に以下 4 点は、図らずも、COVID-19 蔓延以前からの動きではあるが、COVID-19 禍においてより鮮明になってきた。

①日本の国際協力にとって次世代協力のモデルとなるべく率先して革新的な支援を行い、汎用性を持たせること。

域内の 85% が中進国であることから、近々支援対象国から卒業する国が出てくることが、また卒業に近づくほど高齢化社会など日本と同じような課題を抱えることとなる。民間企業が育っていることからビジネス連携を通じた開発の可能性をも探っている。ODA の支援額は少なくとも、長い間の関係各機関との信頼関係や施設という有形無形の資産（アセット）を活用した新しい協力を全世界に提示していく。



JICA のコロナ緊急対応病院整備貸付に対するエルサルバドル大統領による国連演説謝辞（提供：国連）



ハイチへの無償資金協力で建設した小中学校での給食風景（提供：徳倉建設ハイチ小中学校工事事務所）

②イノベーション。デジタル化社会とグリーン社会の実現。

イノベーションとはビジネスの場では、新しい市場の開拓や新機軸の導入など革新的な取り組み全般を意味する。中南米協力においても、新たな協働を求め、NPO や様々な方々をパートナーに新しい形の協力を展開している。

より期待されるのがデジタル化社会やグリーン社会の実現の際にどうイノベーションを実現していくかだ。

国内外で社会経済活動全般のデジタル化が推進される中で、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」「デジタル技術の活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を創り上げていく素地がありながらも今なお格差が激しい中南米地域での是正に取り組んでいく。COVID-19 禍において特に遠隔医療に取り組んでいる。

加えて、日本は2050年までにカーボンニュートラルを実現することを宣言した。ブラジルはガソリン車からエタノール車への代替を推進し、2014年に「世界初」のカーボンニュートラル実現国家を目指し、既に供給電力の9割以上を再生可能エネルギーで賄う環境先進国コスタリカ等この地域ではグリーン社会を主導してきた。JICAでも地熱発電事業等グリーン化を推進している。

③国際開発アジェンダへの対応

1月茂木外相が中南米各国を歴訪し、「FOIP 自由で開かれたインド太平洋」の実現に関わる各国首脳からの同意を得たことは記憶に新しい。これを基に質の高いインフラ輸出・投資に資する協力を推進していく。

また、COVID-19 対応を含め様々な分野で IDB（米州開発銀行）や世銀との連携を促進していく。

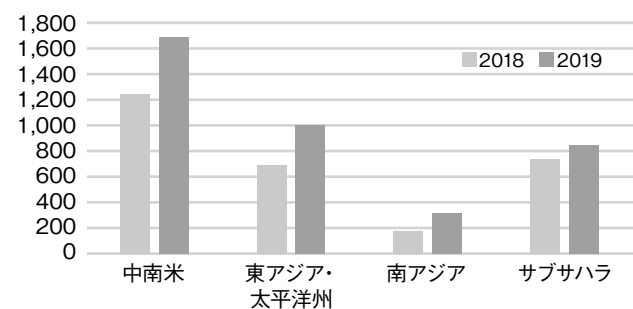
④日系社会との絆の強化・深化

中南米地域は、日本と基本的価値を共有し、国際社会の平和と繁栄のために共に貢献する重要なパートナーであると共に、極めて親日的な地域である。この親日感情の根底には、世界最大の日系社会の存在がある。日系社会の連携・強化に向けた取組を強化することは、国際社会における日本への信頼感向上、開発途上地域と日本との関係強化、これを通じた日本の経済社会の活性化に貢献するものだ。

新たな支援策

具体的には以下の支援策を推進している。

図1：人口100万人あたりのインターネットサーバ数



(出所：世界銀行)

(1) DX (デジタル・トランスフォーメーション)

昨今、全世界で、ありとあらゆる分野での「データとデジタル技術」を活用した様々なサービスが生まれ、COVID-19 禍ではリモート化が一層進んでいる。(図1)

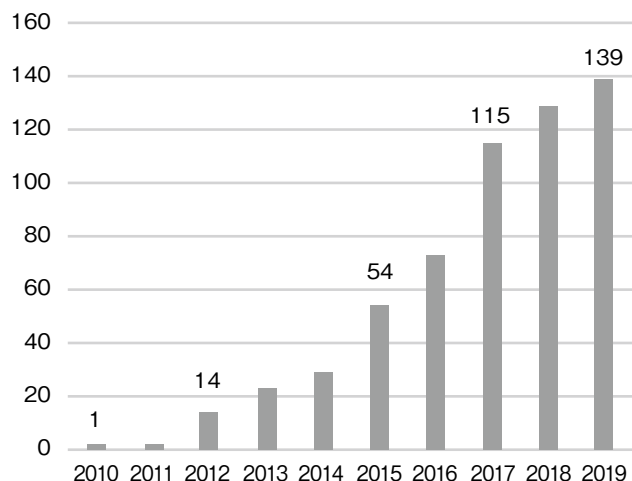
特に中南米地域は顕著だ。もともと域内の経済規模が ASEAN の1.5倍、開発途上国向け民間インフラ投資額の39%を占め、民間セクターの活況がその背景にある。効果的な協力の素地があるとして、かねてより中南米地域ではDXの考え方を取り入れた協力を実施してきた。

例えば、コロンビアで実施しているのはソフトバンクが提供する e-kakashi「イーカカシ」を用いたスマート農業協力だ。気温、地温等環境データと栽培データを組み合わせて栽培を“見える化”し、AI(人工知能)が科学的に分析し、その時々によすべきことをナビゲーションしてくれる農業IoTソリューションだ。気温や日射量、空気中の二酸化炭素濃度など日々変化するデータの蓄積から、最適な収穫時期や品種、生育状況に合わせた管理のやり方などを定期的に計算する。今では、総務省による精密農業の実証実験や、IDBによるコメ栽培の生産性・持続可能性向上への取り組みへと広がっている。



IoTを駆使したコロンビアでの e-kakashi (提供：ソフトバンク)

図2：海外のSIB 案件数の増加



(出所：Social Finance, "Impact Bond Global Database")

食料、保健・医療、教育、農業、交通など、社会のあらゆる分野にデジタル技術が浸透し、価値を創造するインフラとなりつつある。それらを支える情報通信技術やその利用環境の整備は、with/post COVID-19 の経済社会活動を再興・発展させていくために必須であり、また、開発の各領域・分野でのデジタル活用は、途上国の課題解決・開発のアプローチに大きな変革を起こす可能性がある。

民間セクターの活況、受け手としてのデジタル化が進む中南米諸国との“共創”を通じて、先駆的にイノベーションに取り組み、国際貢献の在り方、日本の産業変革への還流の在り方を全世界へ還元していく。

(2) ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB : Social Impact Bond)

SIB は、官民連携手法の一つ。公共サービスの民間委託を通じて公的支出の効率性向上を図るものだ。政府等は、成果の達成を目的とした事業を民間等に委託し、事業の達成度に応じた報酬を支払う。委託

を受ける業者は民間資金提供者から事業資金の前払を受け、事業を通じて成果の達成を目指す。事業が一定の成果を達成した場合、前払金と共にその報酬の一部が民間資金提供者に還元される。JICA では、この可能性を探るべく情報収集を行っている。

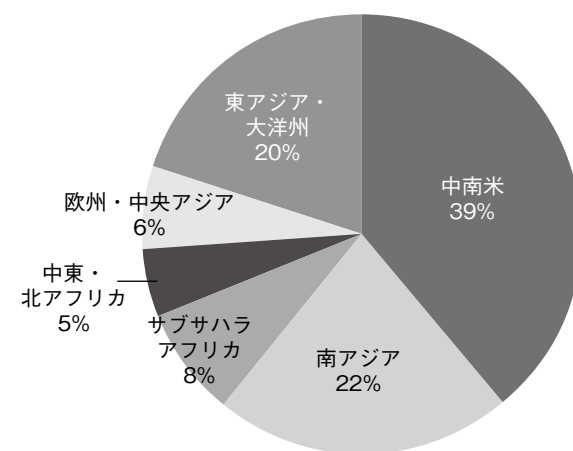
2015 年には南米初の事例としてペルー先住民族のココア農家への技術支援プロジェクトが、コロンビア、アルゼンチンでは、若年層雇用促進を目的とした民間委託事業に SIB がそれぞれ活用されている。ペルー、コロンビア事例では IDB 等の国際機関が報酬の全額・一部を負担、アルゼンチン事例ではブエノスアイレス市政府が報酬全額を負担している。

開発途上国の開発課題解決の手法として SIB は、他の JICA の途上国向けの伝統的協力スキームやアプローチと補完関係にあると考えられる中、本手法の可能性を調査する意義は大きい。(図 2)

(3) スタートアップの中南米進出支援

中南米地域では近年、急速にスタートアップ・エ

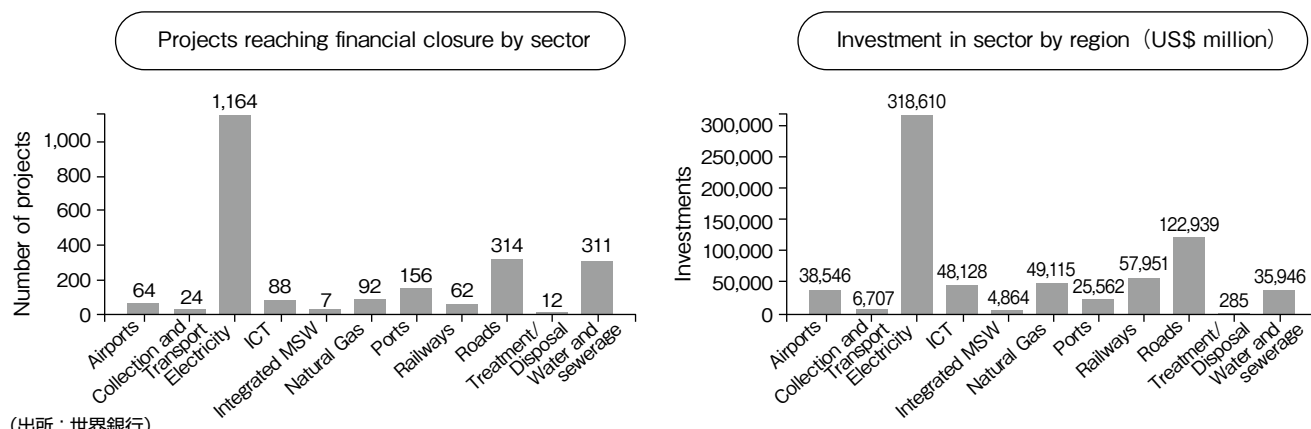
図3：地域別民間インフラ投資



(出所：世界銀行)

https://ppi.worldbank.org/content/dam/PPI/documents/PPI_2020_Half-Year_Update.pdf

図4：1990 年～2020 年セクター別投資累計額では電力が圧倒的



(出所：世界銀行)

コシステム²が活性化してきている。2018年には複数のユニコーン企業が誕生しているが、ベンチャー・キャピタルによるスタートアップへの年間合計投資額は2017年では11.4億米ドル、249件に達している。2020年7月、JICAを含む政府系9機関により、スタートアップ支援機関連携協定を締結した。技術シーズを活かして事業化などに取り組むスタートアップや、創業を目指す研究者・アントレプレナーなどの人材を継続的に連携して支援している。

JICAではCOVID-19にともなう社会構造・経済活動の変化に対応した革新的なソーシャルビジネスモデル・テクノロジーを生み出すスタートアップの活動状況及びスタートアップを取り巻く支援環境や制度面での特性などの現状を調査し、2021年前半には、国内外の機関と共にビジネスマッチングの機会を提供し、中南米地域への企業進出を支援していく。

(4) 高いインフラニーズ・新CORE (IDBとの連携)

GIH (G20 グローバル・インフラストラクチャー・ハブ) の試算によると、2040年までに中南米では、

約2兆4,000億ドルものインフラ需給ギャップが生じるとされている。民間インフラ投資も活発だ。コロナ禍では昨年よりも落ち込みが激しいが、2020年上半期は85億ドル、世界の39%を占める。セクター別では電力が圧倒的だ。(図3、図4)

この膨大な需給ギャップを少しでも埋めるべく、また、より多くの人々が良質なインフラを利用できるよう「質の高いインフラ」整備を行っているが、そのもっとも強力なパートナーがIDBだ。2012年来、再生可能エネルギー及び省エネルギー分野を中心に質の高いインフラ向けに協調融資枠組み (CORE: Co-financing for Renewable energy and Energy efficiency) のもとでソブリン向け借款を行ってきた。

2021年3月の改定では、ソブリン向けでは、従来の質の高いインフラをさらに拡大するとともに、防災や国際保健 (ユニバーサル・ヘルス・カバレッジなど) を新たな対象とし、愛称は同じくCOREとするものの、正式名称はCooperation for Economic Recovery and Social Inclusion (経済復興及び社会包摂協力) とした。この中には、同じIDBグループ

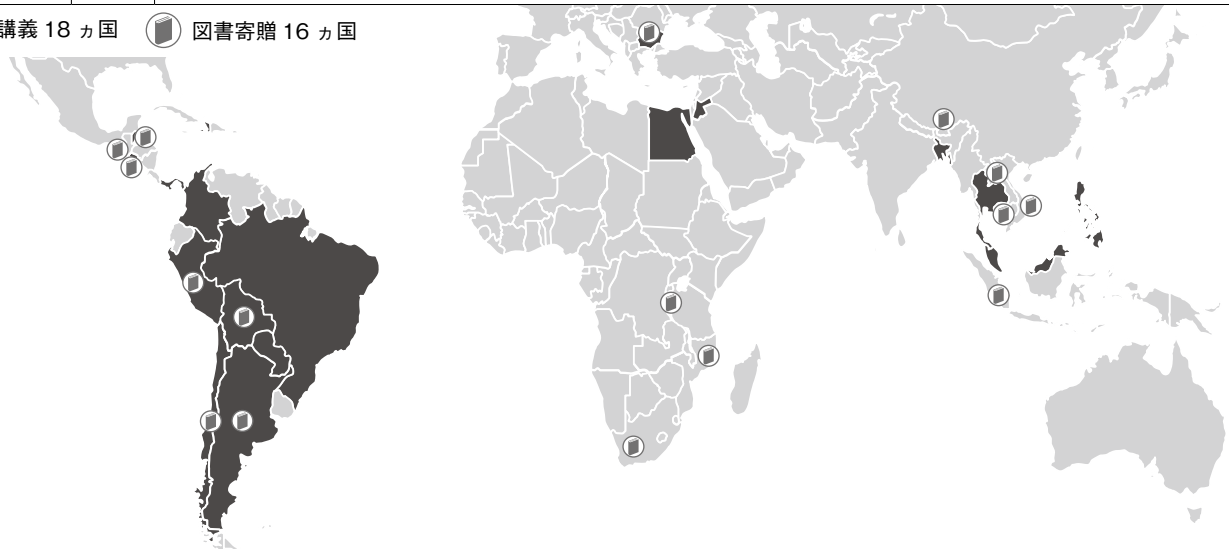
図5: JICA チェア開講実績

JICA チェア JICA 開発大学院連携の海外展開

2021.5.31

講義	18 カ国	ブラジル (サンパウロ大学 (USP))、ブルガリア (ソフィア大学)、ペルー (国立サン・マルコス大学)、ヨルダン (ヨルダン大学)、タイ (タマサート大学)、マレーシア (マレーシア日本国際工科院)、フィリピン (アテネオ大学)、バングラデシュ (ダッカ大学)、ベリーズ (ベリーズ大学)、チリ (サンチャゴ大学)、エジプト (エジプト・日本科学技術大学 (EJUST))、ハイチ (ハイチ国立大学)、アルゼンチン (国立ラプラタ大学)、エルサルバドル (エルサルバドル国立大学)、パナマ (パナマ大学)、ボリビア (ガブリエル・レ・モレノ国立自治大学)、パラグアイ (アスンシオン大学)、コロンビア (ロス・アンデス大学) ※開始順
図書寄贈	16 カ国	インドネシア (インドネシア大学)、カンボジア (王立プノンペン大学)、ラオス (ラオス国立大学)、ベトナム (日越大学)、ブータン (王立医科大学、ブータン王立大学シュラブツェ校)、エルサルバドル (エルサルバドル国立大学)、グアテマラ (国立サンカルロス大学、私立バジェ大学)、ホンジュラス (ホンジュラス国立自治大学)、アルゼンチン (ラプラタ大学)、ボリビア (ガブリエル・レネ・モレノ大学)、ペルー (国立サン・マルコス大学)、チリ (サンチャゴ大学)、ブルガリア (ソフィア大学)、南アフリカ (プレトリア大学)、モザンビーク (ジョアキン・シサノ大学)、ルワンダ (ルワンダ国立大学) ※下線: 日本財団との連携

講義 18 カ国 図書寄贈 16 カ国



で、民間向け支援を担う IDB Invest（米州投資公社：IIC）や IDB グループのイノベーション・ラボである IDB Lab（多数国間投資基金：MIF）とも協調出融資やナレッジ共有・発信を推進している。

（5）JICA チェア

JICA は、将来のリーダーとなる人材を育成すべく、専門分野の教育・研究に加え、日本の近代化や開発経験をその歴史や文化的背景を踏まえて学ぶ機会を提供している。国外での「日本開発研究」の講座設立支援を行うプログラム「JICA チェア」だ。その全世界第一号が日本とブラジルの架け橋である日系人の名を冠した「フジタ・ニノミヤ・チェア」だ。ブラジルでは企業からの寄付金も得て、サンパウロ大学に常設講座を開設し、日本への留学生派遣、日本からの講師派遣等を実施している。ペルー、ベリーズ、チリ、ハイチ、アルゼンチン、エルサルバドル、パナマ、ボリビア、パラグアイ、コロンビアと各国での設置が相次いでいる。（図5）

（6）日系社会連携

コロナ禍では日系病院や移住地の診療所はコロナ対応の最前線にある。日系人のためだけのものではない。日系社会による地域貢献の色彩が強い。こうした日系関連の医療・福祉施設を中心に、JICA は「いついかなる時も日系社会と寄り添いたい」旨の声明を出し、マスクなどの医療資機材、感染対策、事業継続のための財政支援などの緊急支援を行っている。

加えて、2021 年から開始した日系サポーターだ。海外日系人は 380 万人といわれるが、その最大がブラジル 190 万人、米国 130 万人、そして日本に暮らす方々が 25 万人。世界第三位の日系社会が日本にある。1990 年の入管法改正により多くの日系の方々、日本で就労するようになった。以来 30 年間。今では福祉施設に入所される方、未だ日本語が不自由な方もいらっしゃる。そうした日本に住む日系人コミュニティが抱える課題の解決を実地で学び、同時に日系人も含めた外国人との多文化共生のための課題解決に貢献する取組みを開始している。第一号は、2021 年 5 月から岐阜県可児市国際交流協会で日系 3 世の方が市内の外国人の行政相談に応じる見込だ。

信頼でつなぐ

日本の、そして世界の、食料安全保障上最も効果

があったセラード農業開発協力を例に出すまでもなく、中南米のもつ資源の有用性、協力の有効性は高く、また、市場としての魅力も大きい。100 年以上に渡る日本人移住を通じて、日本と中南米各国との近現代史を共有していることが今なお各国が親日国であり続ける所以だ。言語・宗教など域内共有の社会背景があり、技術・資金の受け手としての能力も高く、我々が学ぶことも多い。これからも、中南米協力は、先人が培ってきた日本と中南米各国との信頼の絆を、市民、自治体、企業多様なパートナーと手を携えて、なお一層強く、大きくしていく。

- 1 2021年4月9日現在。 ジョンホプキンス大学調べ
- 2 起業する人材をはじめ、資金、周辺の企業基盤や法規制など、さまざまな要素が偶発的または必然的に重なり合って形成されるエコシステムは、事業の高い革新性、イノベーションの追求を得意とするスタートアップを継続的に生みだし、企業の新陳代謝を促進させる働きを持つ。

参考：

COVID-19 Dashboard by the Center for Systems Science and Engineering (CSSE) at Johns Hopkins University (JHU)
Private Participation in Infrastructure database (The World Bank)

G20 Global Infrastructure Hub

デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針（総理大臣官邸 令和2年12月25日）

グリーン社会の実現（総理大臣官邸）

（よしだ さとし 国際協力機構（JICA）中南米部長）